
第17回環境コミュニケーション大賞

～ 募集のご案内 ～

◆環境報告書部門

◆環境活動レポート部門

◆テレビ環境CM部門

近年、環境に対する考え方、特に温暖化に関する問題意識が広まってきており、環境に配慮した行動を志向する消費者や投資家等が増えつつある中で、各事業者はより幅広い層のステークホルダーに対して説明責任を果たすことが求められています。

また、企業にとっては、環境問題はリスクだけではなく、いまやビジネスチャンスとして捉え、積極的に経営の中に環境の要素を取り入れ、環境と経済を一体化し収益獲得の機会を確実にものにしていく必要性もあります。そのような中、企業の環境配慮経営への戦略や取り組みを分かりやすくステークホルダーに伝え、ステークホルダーから適切に取組を評価してもらうこと、つまり環境報告の重要性も増していくものと考えられます。

環境報告書部門では、このような考えから、「持続可能性」「地球温暖化」「生物多様性」「信頼性」など環境の様々な側面に焦点を当て、それらの優秀な取り組みや情報開示を進めている事業者・報告書を表彰します。また、「大賞」「優秀賞」には選ばれなかったものの、環境配慮経営に意欲的に取り組んでいる事業者の報告書や、分かりやすい情報の開示がなされている報告書などについては「奨励賞」として表彰します。

表彰部門は、CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）報告書や持続可能性報告書なども含む環境報告書等を対象とする「環境報告書部門」、エコアクション21に基づく環境活動レポートを対象とする「環境活動レポート部門」、テレビ放送で放映された環境コマーシャルを対象とする「テレビ環境CM部門」の3部門です。

なお、本年度も環境報告書に関しては、「環境配慮経営の評価チェックシート」に基づく学生による評価フィードバックを実施します。また、環境活動レポートについては、環境配慮の優良取組に関する奨励賞を追加しています。

主催：環境省、一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

協賛：一般社団法人 サステナビリティ情報審査協会

協力：日本公認会計士協会、一般財団法人 持続性推進機構

後援：日経エコロジー

[環境報告書部門] [環境活動レポート部門]

* 募集要項 *

1. 表彰部門・賞の種類

[環境報告書部門] ※環境報告書部門の選考にあたっては、業種、規模等の違いが勘案される。

○環境報告大賞

・最もすぐれた環境報告書

○持続可能性報告大賞

・環境報告書としてすぐれていることに加えて、持続可能性の視点から社会側面に関する記述に最もすぐれた報告書

(※ここでいう持続可能性報告とは、環境側面はもちろん社会側面にまで報告範囲を拡大し、持続可能性や社会的責任を意識したものをさす。)

○地球温暖化対策報告大賞

・温室効果ガスの削減、その他気候変動対策について、斬新かつ具体的な数値目標を示して取り組みを進める企業により作成され、その取り組みを社会に広く伝える工夫を行っている最もすぐれた報告書

○優秀賞

・環境または持続可能性に関するすぐれた報告書

また、「生物多様性」「信頼性報告」などに関する記述にすぐれた報告書については、特別優秀賞として授与する。

※「信頼性報告特別優秀賞」は、環境報告書としてすぐれていることに加え、報告書の第三者審査を受け、さらにその他にも環境に関する取り組みについての情報発信の信頼性・透明性向上に特段の努力が見られる報告書にサステナビリティ情報審査協会会長賞として授与。

○奨励賞

・上記の大賞・優秀賞には選ばれなかったものの、環境配慮経営を意欲的に取り組んでいる事業者の報告書や、分かりやすい情報の開示がなされている報告書、先進的な取り組みや開示を進めている事業者の報告書、他の模範としてふさわしい情報の開示を進めている報告書に対して授与。

・規模の大きくない事業者やサイト単位の環境報告書、または取り組みを始めて間もない事業者の報告書であって、工夫や努力が認められるもの。

○環境配慮促進法特定事業者賞

・環境配慮促進法の特定事業者の作成したすぐれた環境報告書

※なお、一次選考を通過した応募作品は、結果発表に合わせて事業者名を公表します。ここで、公表された事業者は大賞・優秀賞等の候補であったことを意味します。

[環境活動レポート部門]

○大賞

・最もすぐれた環境活動レポート

○優秀賞

・大賞に次いですぐれた環境活動レポート

○奨励賞

・優れた環境経営の取組を実施している事業者の環境活動レポートに対して授与。

・取り組みを始めて間もない事業者の環境活動レポートであって、工夫や努力が認められるもの。

2. 募集対象

[環境報告書部門]

2012年11月から2013年10月までに発行された「環境報告書(環境・社会報告書、持続可能性報告書、CSR報告書なども含む)」。工場、事業場、支店等のサイト単位のものも応募できる。

[環境活動レポート部門]

エコアクション 21 認証・登録制度により認証・登録をした事業者が、2012年11月から2013年10月までに発行した環境活動レポートのうち、原則として「エコアクション 21 ガイドライン 2009年版」(業種別ガイドラインを含む)に基づいて発行され、かつレポート対象期間が1年以上あるもの。

(注)「エコアクション 21」とは

環境省が策定した、中小規模の事業者を対象とした環境マネジメントシステムであり、一般財団法人持続性推進機構が、これに基づき認証・登録制度を実施している。

なお、電子媒体による報告書やレポートも応募できるが、選考・審査体制の都合上、表示画面を印刷したものを提出する(この場合、両面印刷 100 枚程度を限度とする。必要部数は「4.応募方法」に示す通り)。審査は、印刷物として

提出された報告書／レポートに基づいて実施されるが、審査過程において WEB 形式の電子情報も審査の対象とする。また、提出したサイトの応募、ただし、審査範囲は報告書／レポート本体の他、関連情報の内サイト情報、データ集、概要版等に限られ、参考情報であっても商品情報等は対象とならない。

3. 応募資格

特に制限はなし。自治体や学校等作成者は問わない。

4. 応募方法

「第 17 回環境コミュニケーション大賞応募申込書(環境報告書部門・環境活動レポート部門用)」に必要事項を記入の上、以下のものを添付し、下記の環境コミュニケーション大賞事務局へ送付すること。

【環境報告書部門に応募の場合】

・環境報告書 16 部

・環境報告書の電子媒体(一括してダウンロードした形式(PDF 等)を CD-ROM または E-mail にて送付)

・「環境配慮経営の評価チェックシート」(任意)(自己評価したもの)

※「環境配慮経営の評価チェックシート」(環境報告ガイドライン 2012 年版 参考資料 8)を元に、環境コミュニケーション大賞用に作成したものを使用します。自己評価欄に記入して頂き、第 17 回環境コミュニケーション大賞事務局までメール (E-mail: eco-com17@omc.co.jp) にてご提出ください。提出頂いたチェックシートは、審査において参考とさせていただきますと共に、環境経営及び環境報告に関する研究をしている学生によるレビューを行い、年度末を目途に評価をフィードバックさせていただきます。なお、別途学生から質問等を直接行う場合もありますので、ご了承ください。

(入手先)「環境配慮経営の評価チェックシート」URL http://www.gef.or.jp/eco-com/17th_ecom.htm

【環境活動レポート部門応募の場合】

・環境活動レポート 12 部

・「環境配慮の優良取組シート」(任意)(自己評価及び審査人による推薦コメントがあるもの)

※エコアクション 2.1 中央事務局のホームページにて公表している環境活動レポートと、内容が異なる場合は、環境活動レポートの電子媒体を送付してください。(一括してダウンロードした形式(PDF 等)を CD-ROM または E-mail にて送付。)

※「環境配慮の優良取組シート」は、エコアクション 2.1 審査人の推薦がある場合に、優良取組に関する概要と効果等を記入して、第 17 回環境コミュニケーション大賞事務局までメール (E-mail: eco-com17@omc.co.jp) にてご提出ください。なお、審査人からの推薦コメントも併せて記載してください。

(入手先)「環境配慮の優良取組シート」URL http://www.gef.or.jp/eco-com/17th_ecom.htm

※なお、ご応募頂いた環境報告書、環境活動レポート、環境配慮の優良取組シートの電子媒体については、別途ご確認の後、環境省ホームページ等の掲載に利用させて頂く場合がありますので、予めご了承ください。なお、「環境配慮経営の評価チェックシート」に関しては、掲載・公表することはございません。

応募期限

2013 年 11 月 15 日 (金) 当日消印有効

■ (応募・問合せ先)

第 17 回環境コミュニケーション大賞事務局 (株式会社オーエムシー内)

担当: 朱雀 (すじゃく) ・進藤・小谷

〒160-0003 東京都新宿区四谷 4-34-1 新宿御苑前アネックスビル 8 階

TEL:03-5362-0117 FAX: 03-5362-0123 E-mail:eco-com17@omc.co.jp

※送付された環境報告書／環境活動レポートは返却しない。

※応募用紙の「環境経営のアピール点」欄については、「環境報告書」「環境活動レポート」中の、具体的な環境経営(取り組み)について、特にアピールしたい点を記入する。必要に応じて該当する箇所を文中に明示のこと。

※応募申込書は http://www.gef.or.jp/eco-com/17th_ecom.htm よりダウンロードし、1 部をプリントアウトして応募報告書等に添付するとともに、ワードファイルを E-mail:eco-com17@omc.co.jp (第 17 回環境コミュニケーション大賞事務局)まで送ること。

5. 選考の方法

ワーキンググループ委員会による一次選考を経て、下記の学識経験者等からなる審査委員会において選考審査を行う。

<環境報告書部門・環境活動レポート部門審査委員> (委員長を除く 50 音順: 予定)

(委員長) 山本 良一 (東京大学名誉教授、東京都市大学特任教授)

大熊 一寛 (環境省総合環境政策局環境経済課長)

上妻 義直 (上智大学経済学部教授)

後藤 敏彦 (環境監査研究会代表幹事)

佐藤 泉 (弁護士)

寺田 良二 (一般社団法人サステナビリティ情報審査協会副会長)
藤村 コノエ (認定NPO法人 環境文明21共同代表)
森下 研 (一般財団法人持続性推進機構専務理事)
八木 裕之 (横浜国立大学国際社会科学研究院教授)
和貝 享介 (日本公認会計士協会常務理事)

なお、ワーキンググループ委員については、選考結果発表時に公表される。

6. 選考基準

[環境報告書部門]

- 環境省の環境報告ガイドライン(2012年版)に沿って、基本的要件が明記されている報告書であること。
- 環境報告に必要と考えられる記載項目が適切に盛り込まれていること。
- 適切な指標の活用をはじめ、事業の特性に応じて内容を充実するなど、活動に関わる重要な環境側面の状況が適切に記述されていること。
- 対象組織にとって重要として考えられる項目を適切に選定し、経営層のコミットメントや適切な目標の設定・管理などにより、取り組みの進展を図る中で、独自の工夫がなされ、先導的な試みとしてすぐれたもの。
- 持続可能性報告大賞等の選考については、環境報告書としてすぐれていることに加えて、持続可能性や社会的責任の意識、地球温暖化対策等においてすぐれていること。
- 環境配慮促進法特定事業者賞の選考に当たっては、同法の規定に基づいて示された記載事項等にしがたっていることに加え、コミュニケーション促進のための独自の工夫がみられるもの。

※なお、過去の採点基準等に関しては、URL <http://www.gef.or.jp/eco-com/>をご参照ください。

[環境活動レポート部門]

- 環境省策定「エコアクション 21 ガイドライン 2009 年版」等に基づく環境活動レポートであること。
- 事業の特性に応じた環境への負荷や取り組みの状況が適切に把握、評価されていること。
- 現状を踏まえて積極的な取り組みが打ち出されており、より高度な取り組みへの発展の可能性がみられること。

7. 結果発表

2014年2月に発表予定。受賞者には別途連絡。

なお、一次選考を通過した応募作品は、結果発表に合わせて事業者名を公表する。

※結果発表後に、受賞報告書や環境活動レポートに重大な過失による虚偽記載等が明らかとなった場合や、受賞者の重大な法令違反等が明らかとなった場合には、受賞が取り消されることがある。

8. 表彰式

2014年2月下旬に東京都内で表彰式を開催予定。

9. その他

「環境配慮経営の評価チェックシート」をレビューして頂く学生の皆様 (50音順) (予定)

上智大学	経済学部	上妻教授ゼミ
中央大学	経済学部	丸山教授ゼミ
中央大学	法学部	ヘッセ教授ゼミ
法政大学	人間環境学部	長谷川教授ゼミ
明治大学	経営学部	千葉教授ゼミ
横浜国立大学	経営学部	八木教授ゼミ

第17回環境コミュニケーション大賞応募申込書
(環境報告書部門・環境活動レポート部門用)

応募年月日 2013年 月 日

応募部門 (該当する部門に○印)	() 環境報告書部門		() 環境活動レポート部門	
「環境報告書」又は 「環境活動レポート」の名称 発行年月日	平成 年 月 日発行			
初めて環境報告書・環境活動レポートを作成した時期 (注1)	平成 年 月 日作成			
会社名又は事業場名				環境配慮促進法に定める特定事業者の場合は下記に○印をつけて下さい(注3)
「環境活動レポート」部門への応募の場合、認証・登録番号				特定事業者 ()
本社所在地	〒			サイトレポート(個別の事業所単位で出す環境報告書等)の場合は下記に○印をつけて下さい
従業員数 (報告範囲の人数)		資本金		サイトレポート ()
業種(注2)		環境省ホームページ等への掲載を希望しない場合は○印をつける。(注4)		ホームページ等への掲載不要 ()
「環境報告書」又は「環境活動レポート」の特徴、アピール点、作成した報告書の活用方法等(400字程度・図表不可)				
環境配慮経営の評価チェックシート(環境報告書部門)	送付の場合は○印をつける。()	環境配慮の優良取組シート(環境活動レポート部門)	送付の場合は○印をつける。()	
電子媒体による、報告書の参照を希望する場合 URL を記入				
担当者及び 担当者連絡先 (注5)	所属部署			役職
	氏名			
	住所	〒		
	電話		F A X	
	E-mail			
学生からの質問等が不要な場合(環境報告書部門)	受付けない場合、○印をつける。()	環境省からの情報提供が不要な場合	不要な場合、○印をつける。()	

- (注1) 環境報告書の作成年数が浅い場合(概ね5年以内)には、初めて報告書を作成された時期をご記入ください。
- (注2) 裏面の業種一覧表より最も当てはまる番号をひとつ選んでください。
- (注3) 環境配慮促進法に定める特定事業者についてはhttp://www.env.go.jp/policy/hairyo_law/list.htmlを参照してください。
- (注4) ご応募頂いた環境報告書及び環境活動レポートの電子媒体については、環境省ホームページ等の掲載に利用させて頂く場合があります。環境省ホームページ等への掲載を希望しない場合は、上記()内に○を付けてください。
- (注5) 担当者連絡先については、学生による評価フィードバックにおける質問等及び環境省からの環境報告に関する施策等の情報提供にのみ利用させて頂きます。これらが不要な場合には、上記()内に○を付けてください。

業 種 一 覧 表

建設業	1 総合工事業・職別工事業・設備工事業	流通業	33 百貨店	
製造業	2 食料品・飲料・飼料・たばこ	(小売業)	34 スーパー	
	3 繊維・衣服・その他繊維製品		35 専門店	
	4 木材・家具・木製品	36 生活協同組合		
	5 製紙業・紙加工品	37 コンビニエンスストア		
	6 出版・印刷	38 その他小売業		
	7 化学工業・薬品製造	飲食店	39 飲食業	
	8 石油製品・石炭製品	金融・保 険業	40 銀行・信託業	
	9 プラスチック製品		41 証券・商社取引業	
	10 ゴム製品		42 保険業	
	11 鉄鋼業	不動産業	43 その他金融・保険業	
	12 非鉄金属		44 不動産業	
	13 金属製品	サービ ス業	45 医療、福祉	
	14 自動車製造業		46 教育、学習支援業	
	15 電気機械器具		47 物品賃貸業	
	16 電子製品製造業		48 旅館、ホテル、その他の宿泊所	
	17 その他製造業		49 洗濯・理容・浴場業	
	電気・ガ ス等供給 業他		18 電気業	50 娯楽業
19 ガス業			51 情報サービス・調査・広告業	
20 水道業			52 専門サービス業(法律・会計・設計事務所等)	
21 その他			53 学術・開発研究機関	
情報通信 業	22 通信業		その他サービス業	54 その他サービス業
	23 放送業	行政機関		55 地方公共団体等
	24 情報サービス業	教育機関		56 国立大学法人、学校法人
	25 その他情報通信業	その他		57 1～56 までに属さない業種
運輸業	26 運輸業			
	27 その他関連業			
流通業 (卸売業)	28 各種商品			
	29 繊維・機械器具・建築材料等			
	30 衣服・飲料・家具等			
	31 商社			
	32 その他卸売業			

※上記より最も当てはまる番号をひとつ選んで「第 17 回 環境コミュニケーション大賞応募申込書」の業種欄に記入してください。

[テレビ環境CM部門]

* 募集要項 *

1. 表彰部門・賞の種類

○大賞

・最もすぐれたテレビ環境CM

○優秀賞

・大賞に次いですぐれたテレビ環境CM

2. 募集対象

事業者等が環境負荷の低減に配慮した製品等や環境に配慮した自らの行動を伝える、あるいは環境保全に配慮した行動等を促す目的をもって、視聴者との環境コミュニケーションを図るために制作したテレビ放送向けの環境CMで、**日本国内において、2013年10月までに一般視聴者が受信可能なテレビ放送(地上波、BS波、CS波、ケーブルテレビ)で実際に放送されたもの**を対象とする。なお、**放映時間は3分以内**とする。

※ただし、過去の環境コミュニケーション大賞において受賞したテレビCMと同一のものは応募できない。

3. 応募資格

特に制限はなし。事業者の他、自治体や学校、団体等で制作したものも応募できる。

ただし、応募できるのはテレビCMの制作を発注した事業者等で、制作を受注した制作会社等による応募は受け付けない。

4. 応募方法

「第17回環境コミュニケーション大賞応募申込書(テレビ環境CM部門用)」に必要事項を記入の上、**応募するテレビCMを収録したCD-ROMまたはDVD-ROM(いずれもWindows Media Playerで再生可能な形式で保存)1枚を**、下記の第17回環境コミュニケーション大賞事務局まで送付する。

■ (応募・問合せ先)

第17回環境コミュニケーション大賞事務局 (株式会社オーエムシー内)

担当：朱雀(すじゃく)・進藤・小谷

〒160-0003 東京都新宿区四谷4-34-1 新宿御苑前アネックスビル8階

TEL:03-5362-0117 FAX:03-5362-0123 E-mail:eco-com17@omc.co.jp

※送付されたCD-ROM、DVD-ROMは返却しない。

※応募されたテレビCMは、環境コミュニケーション大賞以外には使用しない。

※応募申込書は http://www.gef.or.jp/eco-com/17th_ecom.htm よりダウンロードし、1部をプリントアウトして応募作品に添付するとともに、電子ファイルをE-mail: eco-com17@omc.co.jp (第17回環境コミュニケーション大賞事務局)まで送ること。

応募期限

2013年11月15日(金) 当日消印有効

5. 選考の方法

応募作品は、学識経験者等からなる審査委員会において選考審査を行う。

<テレビ環境CM部門審査委員> (委員長を除く50音順：予定)

(委員長) 山本 良一	(東京大学名誉教授、東京都市大学特任教授)
大熊 一寛	(環境省総合環境政策局環境経済課長)
佐野 寛	(日本デザイン機構理事/有限会社スタジオ・エス代表取締役社長)
高岡 美佳	(立教大学経営学部教授)
中原 秀樹	(東京都市大学環境情報学部教授/グリーン購入ネットワーク名誉会長)
安川 良介	(環境カウンセラー)

6. 選考基準

[テレビ環境CM部門]

- 環境情報の内容そのものが環境配慮の観点からすぐれていること。
- 誠実なコミュニケーションを積極的に図っていること。
- 視聴者に対するアピール力と説得力があること。
- 視聴者に必要な環境情報を正確に伝えていること。
- ゆたかなエコライフを切り拓く新感覚、新トレンドが伝わること。

7. 結果発表

2014年2月に発表予定。受賞者には別途連絡。

※結果発表後に、受賞者の重大な法令違反等が明らかとなった場合等には、受賞が取り消されることがある。

8. 表彰式

2014年2月下旬に東京都内で表彰式を開催予定。

**第17回環境コミュニケーション大賞応募申込書
(テレビ環境CM部門用)**

応募年月日 2013年 月 日

CMのタイトル			
CMの長さ	秒	制作年月日	年 月 日
CMの放映実績	(期間)	～	放映形態(GRP/延べ視聴率等)
	(主な放映放送局)		
会社名又は事業場名			
本社所在地	〒		
CMのねらい、コンセプト (300字程度・図表不可、別紙不可)			
CMのアピール点 (300字程度・図表不可、別紙不可)			
他の表彰制度での受賞歴			
担当者及び 担当者連絡先	所属部署		役職
	氏名		
	住所	〒	
	電話		F A X
	E-mail		

応募申込書はCM1作品ごとに1枚作成してください。

(複数作品を応募する場合は、1枚のCD-ROMまたはDVD-ROMにまとめた送付も可。その際は、応募申込書がどの作品に対応するものかわかるようにすること。)

応募・問合せ先

第 17 回環境コミュニケーション大賞 事務局

(株式会社オーエムシー 内)

担当：朱雀（すじゃく）・進藤・小谷

〒160-0003 東京都新宿区四谷 4-34-1 新宿御苑前アネックスビル8階

TEL: 03-5362 -0117 FAX: 03-5362-0123

E-mail: eco-com17@omc.co.jp